

**地方創生関連交付金の効果検証  
【令和5年度】**

**令和6年10月**

## 目 次

1	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の効果検証	1
2	地方創生交付金の効果検証	3
3	デジタル田園都市国家構想交付金の効果検証	7

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証(令和5年度)

No.	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果目標	成果・達成状況	効果検証
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金事業【低所得者世帯給付 金】	福祉課	①新型コロナウイルスの影響を受け物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、低所得世帯の負担の軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 13,000世帯×30千円 家計急変世帯 200世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯・家計急変世帯等	R5. 7. 12	R5. 12. 26	352,470,000	352,470,000	申請者のうち、対象となる世帯への給付金の支給100%	新型コロナウイルスの影響を受け物価高騰の負担感が大きい低所得世帯11,711世帯及び家計が急変し、非課税世帯相当の38世帯から申請があり、合計11,749世帯に給付することができた。	低所得世帯及び家計が急変し、非課税世帯相当世帯を経済的に支援することができた。
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金事業(事務費)	福祉課	①新型コロナウイルスの影響を受け物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、低所得世帯の負担の軽減を図る。 ②職員手当、需用費、役務費、委託料、使用料等 ③職員手当等(時間外勤務手当、会計年度任用職員報酬、手当、共済費等) 3,677千円 需要費 368千円 役務費 6,435千円 委託料 43,174千円 使用料等 1,267千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯・家計急変世帯等	R5. 5. 25	R6. 3. 31	45,911,017	45,911,017	申請者のうち、対象となる世帯への給付金の支給100%	新型コロナウイルスの影響を受け物価高騰の負担感が大きい低所得世帯11,711世帯及び家計が急変し、非課税世帯相当の38世帯からの申請に対する給付事務を行うことができた。	低所得世帯及び家計が急変し、非課税世帯相当世帯を経済的に支援することができた。
2	学校給食費の負担軽減事業	学校給食課	①給食費の材料費に係る物価高騰分を市で負担することにより、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②需要費 ③食材料費増額分 100,112千円 ④地方公共団体	R5. 4. 11	R6. 3. 15	100,391,566	100,391,566	学校給食費の保護者負担を増加させない	学校給食費の保護者負担を増加させなかった	食材費に係る物価高騰分を市で負担することにより、子育て世帯への負担軽減を図ることができた。
3	【公立園】 給食費負担軽減事業	幼稚園保育園課	①給食費の材料費に係る物価高騰分を市で負担することにより、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②需用費 ③1食単価(27円)増加分×給食実施回数×児童数 13,303千円 ④地方公共団体	R5. 4. 13	R6. 3. 12	2,103,755	2,103,755	公立園通園児に係る給食費の保護者負担を増加させない	公立園通園児に係る給食費の保護者負担を増加させずに、園児へ給食を提供することができた。	給食費の材料費に係る物価高騰分を公立園に補助することで子育て世帯への負担を軽減することができた。
4	【私立園】 給食費補助事業	幼稚園保育園課	①給食費の材料費に係る物価高騰分を私立の各園を通じて補助し、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②補助金 ③1食単価(27円)増加分×給食実施回数×園児数 23,274千円 ④民間保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、子ども子育て支援新制度移行幼稚園、認可外保育施設等	R5. 4. 1	R6. 3. 28	20,646,435	20,646,435	補助金交付園数：56園	補助金交付園数：44園 に対して補助を実施し、保護者負担を増加させずに、園児へ給食を提供することができた。	給食費の材料費に係る物価高騰分を私立園に補助することで新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯への負担を軽減することができた。
5	脱炭素経営促進事業費補助金	産業政策課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市内中小企業等を支援するため、省エネ設備の更新等を行った事業者に対し補助金を交付する。 ②補助金 ③補助金 平均交付単価700千円×約200社=140,000千円 通信運搬費等 84円×約200件=17千円 ④市内事業者	R5. 10. 30	R6. 3. 21	135,493,000	135,493,000	補助金申請件数：200件	補助金申請件数：219件	燃料価格・物価高騰に対する市内中小企業等の負担を軽減するとともに、二酸化炭素排出量の削減に寄与した。

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証(令和5年度)

No.	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業終了年月日	総事業費(円)	交付金充当事業費(円)	成果目標	成果・達成状況	効果検証
6	ひとり親世帯生活支援特別給付金	こども未来課	①物価高騰の影響を大きく受けているひとり親の子育て世帯へ給付金を支給することで、ひとり親世帯の負担の軽減を図る。 ②ひとり親世帯への給付金、職員手当等、需用費及び役員費 ③給付金(基礎額)900世帯×50千円+(第2子以降加算)500人×30千円 職員手当等(時間外勤務手当)400千円 需用費62千円 役員費733千円 ④ひとり親世帯(令和6年1月分の児童扶養手当を磐田市から受給した世帯)	R5.12.22	R6.3.21	56,107,515	56,107,515	対象となる世帯への給付金の支給100%	令和6年1月分の児童扶養手当を受給した全ての世帯へ給付金を支給することができた。	生活に困窮するひとり親の子育て世帯を支援することができた。
7	病院事業会計への繰出金(電気代高騰分)	病院総務課	①コロナ禍において光熱費高騰による影響を受けている磐田市立総合病院に対して価格高騰影響分を財政支援することで、市民生活に密着している病院の機能を維持する。 ②病院事業会計繰出金 ③光熱費増額分72,961,141円 ④磐田市病院事業会計	R5.4.1	R6.3.31	50,901,452	50,901,452	病院の安定的な経営(診療日数:365日)	コロナ禍において光熱費高騰による影響を受けた磐田市立総合病院に対して、価格高騰影響分への補填することで、病院の機能を維持できた。	病院機能の維持に寄与した。
8	学校における原油価格・物価高騰対策事業	教育総務課	①新型コロナウイルスの影響を受ける学校施設でエネルギー価格高騰による過度な節電等による生徒児童等への負担をなくし、安定した学校運営の継続を図る。 ②光熱費 ③小学校の電気代増額分41,592,899円 中学校の電気代増額分17,162,620円 ④地方公共団体	R5.4.1	R6.3.31	44,226,712	44,226,712	利用者への負担を増加させない	利用者への負担を増加させなかった	安定した学校運営に寄与した。
9	プレミアム電子商品券事業(R4繰越事業)	経済観光課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民の生活支援及び地域経済の活性化を目的として、市内で幅広く使用できるプレミアム電子商品券を発行、販売する。 ②委託料 ③プレミアム電子商品券業務委託料240,000,000円(発行総額:10.8億円(プレミアム分2億円を含む)プレミアム率:20%) プレミアム分:1,000円×200,000件=200,000,000円 事務経費40,000,000円 ④市民、市内企業	R5.4.1	R5.10.31	103,214,452	103,214,452		販売口数47,663セット	市内中小事業者を支援するとともに、疲弊した地域経済の活性化にも効果があった。
10	化学肥料低減緊急支援事業(R4繰越事業)	農林水産課	①化学肥料の低減に5年以上取り組む農業者を応援するとともに、コロナ禍において肥料価格高騰による農家経営への影響の緩和を図るため、肥料費の上昇分の一部を助成する。 ②補助金 ③(当年の推計肥料費ー(当年の推計肥料費÷価格上昇率÷使用料低減率)×0.15 =(1,050,600,000-(1,050,600,000÷1.7÷0.9)) ×0.15=55,000,000円 ④JA等を通じ市内農業者へ交付	R5.4.1	R6.3.7	20,096,135	20,096,135		肥料販売事業者23者へ交付	農業者の負担軽減に寄与した。
合計						931,562,039	931,562,039			

## 2 地方創生交付金の効果検証

・地方創生拠点整備交付金

地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援するもの。

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	目標値 (R5) <small>※前年からの増加分</small>	実績値 (R5) <small>※前年からの増加分</small>	事業評価の判定
H30 (R1 繰越)	【事業名称】 市民が集う新たな拠点整備  【事業概要】 ワークピア磐田に「市民活動センター」、「男女共同参画センター」、「国際交流協会」の3つの機能や団体を集約し、それぞれの特徴を生かしたワンストップ窓口として活動する拠点を整備する。	32,583	9,061	新規創業・起業件数	131 件	130 件	118 件	KPI が目標に達しなかったものの、一定の成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				ワークピア磐田での職業相談を通じた外国人の就職者数	2 人	5 人	0 人	
				外国人の日本語教室受講者数	244 人	260 人	51 人	

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R5) <small>※前年からの増加分</small>	実績値 (R5) <small>※前年からの増加分</small>	事業評価の判定
R1 (R2 繰越)	【事業名称】 「人が育ち、新たな交流が生まれ、『まち』の活性化につながる拠点」(大型複合施設)の整備  【事業概要】 今之浦市有地・公園を多くの人々が集まる拠点として一体的に整備する	1,007,361	187,961	大型複合施設利用者数	0 人	1,000 人	2,500 人	一部の KPI が目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった。  イベントはできる限り許可し人が集まる拠点としていきたい。
				元気で自立して暮らす人の割合 (要介護認定なし+要介護1以下)	92.6%	0.1%	0.7%	
				大型複合施設でのイベント回数	15 件	5 回	0 回	

※千円未満切り捨て

・地方創生推進交付金

地方創生推進交付金は、それぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図るもの。

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	基準値 (R3)	目標値 (R5) <small>※前年からの増加分</small>	実績値 (R5) <small>※前年からの増加分</small>	事業評価の判定
R5	<p>【事業名称】 2つの企業連携拠点の設置による地域経済活性化の推進</p> <p>【事業概要】 「首都圏サテライトオフィス」を設置し、首都圏企業と本市内企業とのビジネスマッチングや販路開拓、本市への企業誘致等、首都圏企業との商談や交流の場とするなど、首都圏における本市のシティプロモーション窓口として活用する。</p>	5,870	2,935	首都圏企業と本市企業とのビジネスマッチング件数	0 件	2 件	4 件	全ての KPI が目標に達し、概ね成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				本市のシティプロモーションイベントへの来場者数	0 人	100 人	110 人	
				本市への企業等進出件数	0 件	1 件	1 件	
				本市と企業の公民連携協定締結及び実証実験実施件数	0 件	2 件	4 件	

※千円未満切り捨て

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額(千円)	うち交付金充当額(千円)	事業の実施状況	評価(R5)	事業評価の判定
R5	<b>【事業名称】</b> 徳川家康ゆかりの文化財等を活用した誘客促進事業  <b>【事業概要】</b> ①歴史・文化資源の掘り起こしと県民への理解促進（知る・深める）、②歴史・文化資源の活用（売り込み・誘う）の各種の取組を通じて、広域周遊を促し、関係人口の拡大促進を図って、持続可能な観光地域づくりを進める	8,698	4,349	地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	概ね実施した	大河ドラマをきっかけにした市内文化財等を活用した誘客促進について概ね成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	概ね実施した	
				地域の特色ある資源や強みを活用している	概ね実施した	
				事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	概ね実施した	
				異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している	概ね実施した	
				スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	概ね実施した	
				事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	概ね実施した	
				関係者の役割・責任について明確化している	概ね実施した	
				資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	概ね実施した	
				経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	概ね実施した	
				事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	概ね実施した	
				事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	概ね実施した	
				庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	概ね実施した	
				事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	概ね実施した	
地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている	概ね実施した					
外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	概ね実施した					
事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	概ね実施した					
事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	概ね実施した					

※千円未満切り捨て

### 3 デジタル田園都市国家構想交付金の効果検証

・デジタル田園都市国家構想交付金

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、デジタル実装を支援するもの。(デジタル実装タイプ)

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	事業評価の判定
R4	<p>【事業名称】 GIGA スクール構想下の「いつでも・どこでもつながる」学校環境整備事業</p> <p>【事業概要】 大型モニター、電子連絡網、外国人支援員が使用するパソコンを整備する。</p> <p>【地域課題】 ・特別教室には大型モニターが設置されていない。 ・児童生徒の欠席連絡や便りの配布が電話や紙媒体のみであるため、保護者の負担が大きい。 ・外国人支援員全員にパソコンが行き渡っていない。</p>	17,335	8,667	学習室及び特別教室における整備率	15.9%	15.2%	一部の KPI が目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたことから、地域の課題解決に相当程度の効果があった。
				電子連絡網を利用する児童生徒の割合	95.0%	99.8%	
				支援員等における PC 端末整備率	83.3%	61.5%	
				GIGA スクール構想を活用した学びの充実度	78.0%	86.8%	
				保護者の学校に対する満足度	89.3%	90.3%	
				外国人児童生徒初期支援教室での支援を受けた児童生徒の学校での適応状況(学校における3か月間の出席率)	97.5%	90.3%	

※千円未満切り捨て

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	事業評価の判定
R5	<p>【事業名称】 「書かない・行かない」安心できる窓口整備事業</p> <p>【事業概要】 デジタル庁が推進する「窓口 DXSaas」を導入し「書かない窓口」を実現することで、市役所への来庁者の待ち時間の短縮と手書きによる手間の削減を図る。また、メッセージ交換アプリ「LINE」の機能を活用した「行かない窓口」システムを導入し、電子申請の活用を促進することで市民の利便性向上を図る。</p> <p>【地域課題】 戸籍や住民基本台帳を取り扱う本市の市民課の窓口は、年間 14,000 件以上の煩雑な事務処理を抱える部署であり、しばしば窓口来庁者の待ち時間が長くなることが課題となっていた。また、来庁者には申請方法の理解や記入に時間がかかる高齢者も多くいるため、自ら申請書を記入しなければならないことに対して負担を感じる声があがっていた。</p>	56,892	28,446	「行かない窓口」を利用した申請件数	200 件	50 件	事業完了が R5 年度末であったため、一部の KPI に未計測や未達成のものがあるが、概ね成果が得られたことから、地域課題の解決に相当程度の効果があった。
				「書かない窓口」を利用した申請件数	2,000 件	3,600 件	
				窓口での待ち時間が 10 分以上になった人の割合	15%	10%	
				マイナンバーカードの交付率	75.0%	81.0%	
				窓口利用者の満足度	65.0%	未計測	

※千円未満切り捨て

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	事業評価の判定
R5	<p><b>【事業名称】</b> 体育施設及び交流センターの DX の推進事業</p> <p><b>【事業概要】</b> 体育施設の利用手続きにオンライン決済やスマートロックなどを取り入れることで、利用者が管理施設の窓口に行く手間を省く。 また、交流センターのオンライン施設予約を実装することで、利用者の利便性向上を図る。</p> <p><b>【地域課題】</b> 学校体育施設などの管理人が常駐していない施設の利用に当たり、利用者は地域ごとに設置されている管理施設の窓口まで出向いて料金の支払いや鍵の受け渡しを行わなければならない、大きな負担になっている。 また、交流センターでは、紙台帳で予約を管理しているため、利用者と職員の負担になっている。</p>	10,888	5,444	学校体育施設を活用する登録団体数	400 団体	357 団体	事業完了が R5 年度途中であったため、一部の KPI に目標未達成のものがあるが、概ね成果が得られたことから、地域課題の解決に相当程度の効果があった。
				スマートロックの利用回数	3,000 件/年	1,461 件/年	
				オンライン決済の利用件数	2,000 件/年	171 件/年	
				交流センターの利用件数に対するシステム利用割合	40.0%	28.0%	
				「窓口に行かない」体育施設利用の利用者満足度	80.0%	93.2%	
				学校体育施設の利用者満足度	80.0%	98.9%	

※千円未満切り捨て

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	事業評価の判定
R5	<p><b>【事業名称】</b> デジタルを活用した教育の充実化推進事業</p> <p><b>【事業概要】</b> 市内公立小学校にプログラミング教育のためのデジタル教材を整備し、デジタルを活用した教育の充実化を図る。</p> <p><b>【地域課題】</b> 本市では学校ごとに異なるプログラミング教材を活用しており、取組に統一感が無いことが課題となっている。</p>	4,289	2,144	プログラミング教材の貸出率	70.0%	60.8%	一部の KPI に目標未達成のものがあるが、概ね成果が得られたことから、地域課題の解決に相当程度の効果があった。
				児童のプログラミング学習に対する満足度	90.0%	95.2%	

※千円未満切り捨て

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	事業評価の判定
R5	<p>【事業名称】 オープンデータを活用した公民連携のまちづくり事業</p> <p>【事業概要】 住民基本台帳や課税台帳など、本市の各部署で保有する様々なデータを一元的に管理し、匿名化や分析ができるシステムツールを導入し、オープンデータとして公開する。</p> <p>【地域課題】 企業やNPO、市民活動団体などの民間事業者が持つ資源や技術、ノウハウなどを生かした公民連携を進めようとしているが、課題の根拠となるデータを提供するための体制が整備されておらず、連携は進んでいない。</p>	7,720	3,860	公開するオープンデータ数	60 件	65 件	全ての KPI が目標達成し、成果が得られたことから、地域課題の解決に相当程度の効果があった。
				オープンデータのダウンロード数	8,500 件	13,153 件	
				公民連携協定数	40 件	84 件	
				オープンデータ利用者の満足度	50.0%	62.5%	

※千円未満切り捨て

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	事業評価の判定
R5	<p>【事業名称】 健診受診者へのDXの推進</p> <p>【事業概要】 既存の健診システムからクラウドサービスを利用することで、健診受診者は、自宅のパソコンやスマートフォンから健康診断の予約や問診入力に加え、健康診断の結果を閲覧することが可能となる。</p> <p>【地域課題】 本市健診センターの利用を希望される方は年々増加傾向にあり、予約時の電話の不通、受診（受付）時間の延長、検査結果発送の遅延等が発生している。</p>	5,874	2,937	インターネット予約利用者の割合	30%	未計測	<p>制度の改正により事業完了時期が遅れ、年度末になってしまったため、KPIを計測することができなかった。</p>
				インターネット問診入力状況	1,000人	未計測	
				インターネット結果閲覧状況	1,000人	未計測	
				受付時間（入力作業時間）の短縮	5分/日	未計測	
				システムへの入力作業時間の短縮	90分/日	未計測	
				サービス利用者の満足度	2.5 ポイント	未計測	
				健康意識の改善	2.0 ポイント	未計測	

※千円未満切り捨て